平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	45,178 人	
17年国調	47,808 人	
増減率	-5.5 %	
面積	348.38 km²	
人口密度	130 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	45,218 人	44,989 人
25.3.31	45,519 人	45,298 人
増減率	-0.7 %	-0.7 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	2,399 11.2	3,499 14.3
第2次	6,639 31.1	7,797 31.9
第3次	12,329 57.7	12,843 52.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
08 茨城県	2252 常陸大宮市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,900,761	21.3	4,900,761	35.0
地方譲与税	262,900	1.1	262,900	1.9
利子割交付金	8,895	0.0	8,895	0.1
配当割交付金	14,653	0.1	14,653	0.1
株式等譲渡所得割交付金	24,365	0.1	24,365	0.2
地方消費税交付金	398,383	1.7	398,383	2.8
ゴルフ場利用税交付金	123,066	0.5	123,066	0.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	62,631	0.3	62,631	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	14,921	0.1	14,921	0.1
地方交付税	9,353,416	40.6	8,173,649	58.3
普通交付税	8,173,649	35.5	8,173,649	58.3
特別交付税	1,033,289	4.5	-	-
震災復興特別交付税	146,478	0.6	-	-
（一般財源計）	15,163,991	65.8	13,984,224	99.8
交通安全対策特別交付金	7,159	0.0	7,159	0.1
分担金・負担金	179,523	0.8	-	-
使用料	218,905	1.0	8,687	0.1
手数料	31,307	0.1	-	-
国庫支出金	1,781,859	7.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,239,825	5.4	-	-
財産収入	71,911	0.3	17,183	0.1
寄附金	79,461	0.3	-	-
繰入金	164,318	0.7	-	-
繰越金	1,089,141	4.7	-	-
諸収入	513,313	2.2	1,862	0.0
地方債	2,491,788	10.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,060,288	4.6	-	-
歳入合計	23,032,501	100.0	14,019,115	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,880,031	99.6	-
法定普通税	4,880,031	99.6	-
市町村民税	2,043,193	41.7	-
個人均等割	59,336	1.2	-
所得割	1,685,548	34.4	-
法人均等割	106,103	2.2	-
法人税割	192,206	3.9	-
固定資産税	2,425,203	49.5	-
うち純固定資産税	2,412,962	49.2	-
軽自動車税	107,464	2.2	-
市町村たばこ税	304,171	6.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	20,730	0.4	-
法定目的税	20,730	0.4	-
入湯税	20,730	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,900,761	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

収支状況

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入総額	23,032,501	24,871,225
歳出総額	21,735,069	23,782,084
歳入歳出差引	1,297,432	1,089,141
翌年度に繰越すべき財源	153,471	56,490
実質収支	1,143,961	1,032,651
単年度収支	111,310	-57,289
積立金	511,435	1,094,322
繰上償還金	71	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	622,816	1,037,033

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	451	1,446,808	3,208
うち消防職員	77	234,234	3,042
うち技能労務員	23	71,415	3,105
教育公務員	9	32,418	3,602
臨時職員	-	-	-
合計	460	1,479,226	3,216

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	24.07.01	6,560
副市区町村長	1	26.04.01	6,430
教育長	1	26.04.01	6,000
議会議長	1	19.10.01	4,100
議会副議長	1	19.10.01	3,700
議会議員	20	19.10.01	3,500

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,019,920	18.5	3,861,154	3,778,899	25.1
うち職員給	2,521,729	11.6	2,392,667	-	-
扶助費	3,208,166	14.8	983,527	975,259	6.5
公債費	3,090,048	14.2	2,945,012	2,944,941	19.5
内訳 元利償還金 元金	2,759,760	12.7	2,634,008	2,633,937	17.5
内訳 元利償還金 利子	330,288	1.5	311,004	311,004	2.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	10,318,134	47.5	7,789,693	7,699,099	51.1
物件費	2,901,224	13.3	2,328,440	2,072,349	13.7
維持補修費	151,643	0.7	136,414	85,268	0.6
補助費等	1,747,477	8.0	1,386,132	1,060,574	7.0
うち一部事務組合負担金	478,859	2.2	478,501	478,501	3.2
繰出金	2,860,167	13.2	2,552,998	1,758,466	11.7
積立金	1,903,005	8.8	1,507,383	-	-
投資・出資金・貸付金	39,800	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,813,619	8.3	608,182		
うち人件費	152,230	0.7	152,230		
内訳 普通建設事業費	1,757,118	8.1	606,305		
内訳 うち補助	309,612	1.4	48,239		
内訳 うち単独	1,431,728	6.6	545,488		
内訳 災害復旧事業費	56,501	0.3	1,877		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	21,735,069	100.0	16,309,242		

経常経費充当一般財源等計 12,675,756 千円

経常収支比率 84.1% 90.4%（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 17,606,674 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	222,208	1.0	-	222,208
総務費	4,389,744	20.2	76,921	3,700,864
民生費	6,000,746	27.6	4,328	3,306,923
衛生費	1,936,315	8.9	129,498	1,578,933
労働費	16,269	0.1	-	8,520
農林水産業費	1,201,044	5.5	243,218	871,879
商工費	546,892	2.5	166,800	362,541
土木費	1,238,092	5.7	636,401	887,497
消防費	946,734	4.4	237,063	730,740
教育費	2,090,476	9.6	262,889	1,692,248
災害復旧費	56,501	0.3	-	1,877
公債費	3,090,048	14.2	-	2,945,012
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,735,069	100.0	1,757,118	16,309,242

公営事業等への繰出

合計	2,896,316
下水道	602,732
簡易水道	339,732
宅地造成	23,100
上水道	-
国民健康保険	571,685
その他	1,359,067

国民健康保険事業の状況

実質収支	215,865
再差引収支	162,872
加入世帯数(世帯)	7,610
被保険者数(人)	13,781
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
被保険者1人当り 国庫支出金	96
被保険者1人当り 保険給付費	247

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	4,558,208	4,525,770
基準財政需要額	10,239,683	10,264,206
標準税収入額等	5,834,738	5,786,509
標準財政規模	15,068,675	15,032,001
財政力指数	0.44	0.44
実質収支比率(%)	7.6	6.9
公債費負担比率(%)	16.7	17.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	11.4	12.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	35.0	63.5
積立金現在高 財調	4,445,827	3,934,392
積立金現在高 減債	1,422,344	427,277
積立金現在高 特定目的	2,494,272	2,195,274
地方債現在高	24,611,121	24,879,093
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,789,428	2,146,712
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	600,872	600,562

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.1	87.7	97.5	87.0
市町村民税	98.0	93.0	98.1	92.4
純固定資産税	97.8	82.3	96.7	81.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。